

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
剰余金配当基準日	中間配当 12月31日 期末配当 6月30日 ※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人 同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

ホームページのご紹介

当社ホームページは、平成19年4月にリニューアルいたしました。今後も分かりやすい情報をお伝えしてまいります。ぜひアクセスしてください。

■TOPページ



■IRページ



<http://www.tokki.co.jp/>



株主のみなさまへ

第40期 報告書

(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

トックイ株式会社

株主のみなさまの声をお聞かせください

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、右記の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

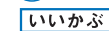


※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社エーツーメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9813



いいかぶ 検索 Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



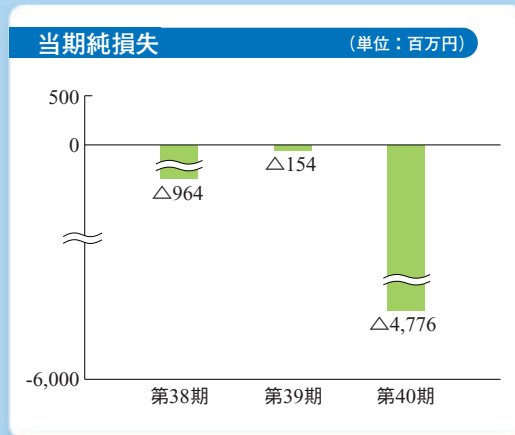
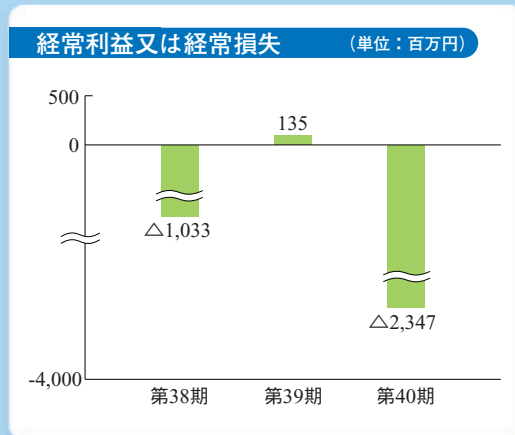
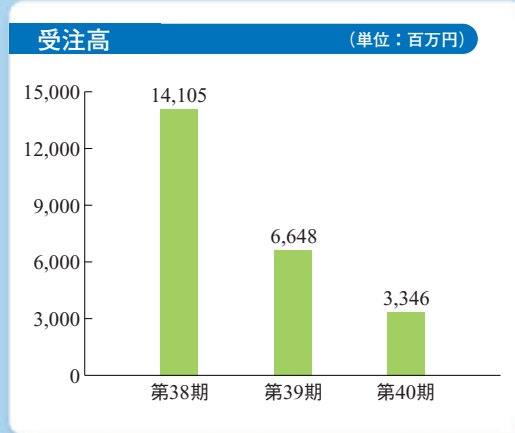
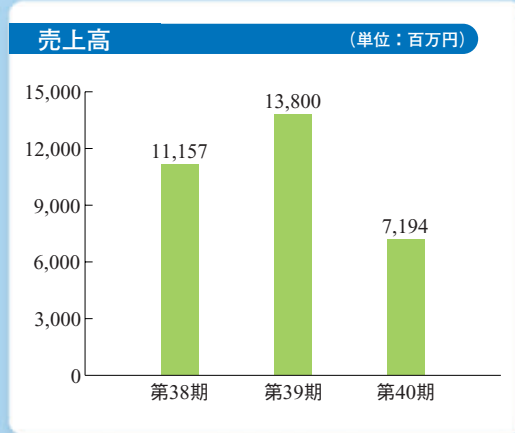
空メールにより URL自動返信 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に届いてから約2ヶ月間(平成19年11月30日まで)です。
- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

トックイ株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
TEL. (03) 3551-3151





株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました津上 晃寿でございます。

第40期報告書をお届けするにあたり、当期の業績についてご報告させていただきます。

第40期は当社創業以来の大幅赤字となり、株主のみなさまには大変なご迷惑とご心配をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

第41期は、経営陣・従業員一丸となって、あらゆる限りの抜本的な改革を迅速かつ誠実に実行し、業績の早期回復と新たな成長戦略の実現を図る所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援とご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
津上 晃寿



氏名 津上 晃寿(つがみ てるひさ)
生年月日 昭和46年8月13日

略歴

大学卒業後、情報関連産業の上場企業にて営業および営業管理職の経験を積み、平成15年に渡米。米国サンダーバード国際経営大学院にて経営学修士課程を修了。帰国後、平成17年10月に当社入社。平成18年9月、取締役上席執行役員生産部門長に就任。平成19年9月、代表取締役社長に就任。

Q 第40期における業績の概要をお聞かせください。

A 連結売上高は71億94百万円（対前期比47%減）、当期純損失47億76百万円という非常に厳しい業績になりました。不振の主な原因は、「真空技術応用製品事業」における、受注高の大幅減少（対前期比85%減）と台湾企業向け有機EL量産製造装置の出荷停止等による特別損失の計上にあります。これら評価損を計上した資産につきましては、その有効活用をすべく国内外の複数の企業に対する営業活動を継続してまいります。

Q 経営構造改革の進捗状況はいかがですか。

A 第40期下期に、役員報酬・従業員給与の削減、人員削減、本社移転による賃借料の削減および本社機能の一部を見附工場へ移転・集約、長岡工場の売却などを行いました。併せて、財務状況の改善のために、新株発行並びに新株予約権発行によって計22億14百万円の資金を調達い

たしました。来期は、単年度黒字化を目指し、さらなる施策を展開してまいります。

Q 資金調達についてその背景と用途を教えてください。

A 当社は、大型基板用有機EL量産製造装置の製造に伴う設備資金、お客様ごとに発生する各種実験や要素技術開発の一部に充当すると同時に、自己資本を充実させ財務体質の強化を図るためにエクイティファイナンスを実施しました。この資金等をもとに大型商談に伴う生産体制を確保し、積極的な営業活動と製品の開発強化を図り、経営基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。

- 【第40期に行ったエクイティファイナンス】
- メリルリンチ日本証券株式会社
3,083,000株 12億65百万円
 - ドイツ銀行ロンドン支店
1,600,000株 9億49百万円
 - 合計 22億14百万円の資金調達

Q 有機EL市場についてはどのようにお考えですか。

A 市場の本格的立ち上がりが遅れておりましたが、複数の調査機関から2009～2010年頃に成長期に入るとの予測が相次いで発表されております。これらの予測を裏付けるように、世界最大の携帯電話会社ノキアがフルカラーの有機ELディスプレイを携帯電話のメインディスプレイへ搭載しはじめ、さらには、大手家電メーカーによる有機ELテレビの発売が平成19年末に予定されております。このような状況から、当社の有機EL製造装置の受注も順調に改善していくものと予想しております。

Q 太陽電池市場についてはどのようにお考えですか。

A 地球温暖化対策の一つとして、太陽光発電に注目が集まっています。特に、欧州各国では太陽光発電に対する優遇制度の導入によって、日本を上回る発電量を上げるまで急速に能

力を拡大させてきています。現在の太陽電池の主流は、発光層にシリコンを使っていますが、半導体の需要増大で太陽電池向けシリコンが高騰し、供給量も逼迫しています。当社は、シリコンを使わない次世代薄膜太陽電池の量産製造装置を開発し、第40期に出荷いたしました。今後、当社の重要な収益の柱とするために、大いに拡大させていきたい事業の一つと考えております。



薄膜太陽電池製造装置

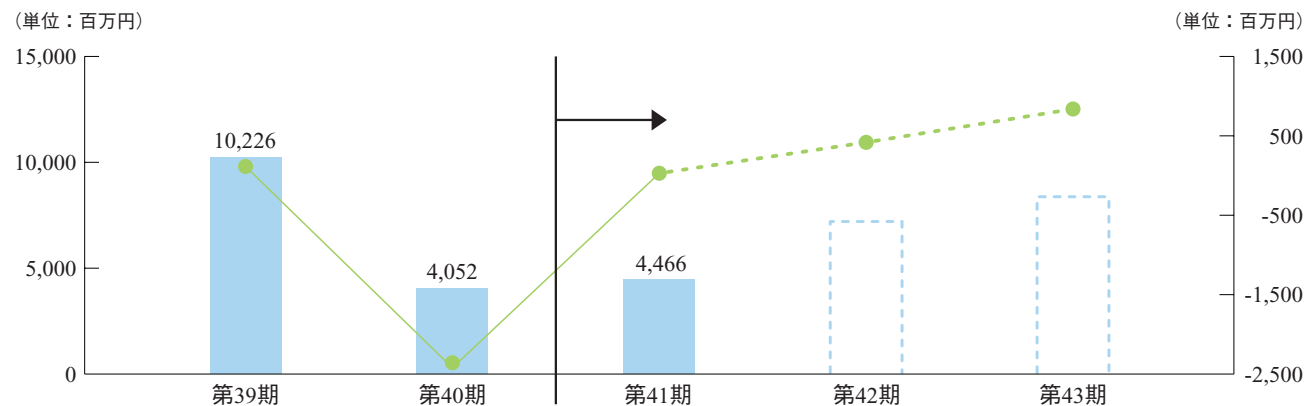
Q 来期の取り組みについてお聞かせください。

A 来期は、あらゆる施策を講じて単年度黒字化を目指したいと思います。具体的に

は、新たに策定しました中期経営計画（第41期～第43期）に基づき、受注活動の強化、固定費の大幅圧縮、太陽電池および電子部品関連の製造装置事業の拡大、および受託生産事業の立ち上げなどを展開し、事業の安定化と継続的な収益の確保に努めてまいります。また、購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な業務提携を進め、さらに、資本増強も含めた抜本的な経営基盤の強化を図ってまいります。

■中期業績見通し（単体）

■売上高 ● 経常利益



Q 来期の見通しや株主のみなさまへのメッセージをお願いいたします。

A 第40期は多額の赤字が発生し、株主のみなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしました。当社が参入している有機ELおよび太陽電池の市場は、いずれも今後の高い成長が見込まれています。また、電子部品市場も堅調な伸びを示しています。来期は、利益を安定的に生み出し、かつ市場の成長にキャッチアップできる体力を併せ持てる企業に変革してまいります。

フォーカス

新任役員のご紹介

今回新任されました役員をご紹介します。

取締役 山口 登志雄（やまぐち としお）



略歴

昭和42年 4月 三菱重工(株) 入社
 昭和59年 6月 山形カシオ(株) 入社
 管理担当取締役
 平成13年 6月 カシオマレーシア(株) 入社
 管理担当取締役
 平成14年 6月 カシオマイクロニクス(株) 入社
 管理担当取締役
 平成18年 6月 同社監査室長
 平成19年 5月 当社入社
 平成19年 7月 執行役員経営管理統括部長(現任)

抱負

このたび取締役として選任いただきました山口登志雄と申します。現在、経営管理統括部長として経理・財務や経営企画、IR等を統括しております。社内の内部統制や情報開示体制など、積極的に改革を行ってまいります。よろしくお願いいたします。

取締役 小川 光雄（おがわ みつお）



略歴

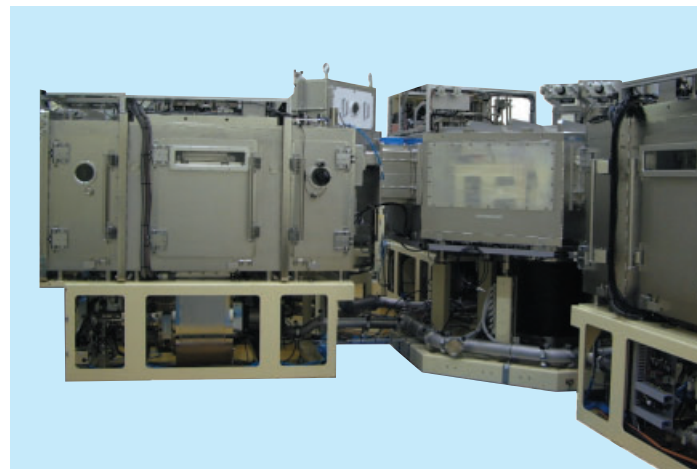
昭和51年 9月 (株)小国研精舎 入社
 昭和58年 5月 (有)太陽精器 入社
 昭和60年 6月 当社入社
 平成 7年 4月 製造部製造III課課長
 平成10年 7月 長岡工場製造部部长
 平成13年 4月 生産本部製造部部长
 平成17年10月 技術統括部設計部長
 平成18年10月 技術統括部長兼設計部長
 平成19年 7月 営業技術統括部、技術企画部部长(現任)

抱負

技術・企画部門を統括しております小川光雄と申します。トッキで22年間、主に生産部門に従事してまいりました。営業と技術企画の統合により受注能力を高めて、業績の回復に貢献してまいります。今後ともよろしくお願いいたします。

大型基板用有機EL量産製造装置が完成

当社は、当社独自開発によるパラレルショット[®]蒸発源を搭載した、大型基板用有機EL量産製造装置を開発しました。今回開発した製造装置は、携帯電話のメインディスプレイなど2インチクラスの有機ELディスプレイや、10インチ以上の大画面有機ELテレビの量産製造に適用できます。また、大面積成膜により有機EL照明への適用も可能です。従来の製造装置と比較して、材料使用効率や製造スピードの面で優れており、有機ELディスプレイの大画面化や低製造コスト化を実現することができると期待されています。今後、この量産製造装置の販売に注力して営業活動を展開する予定です。



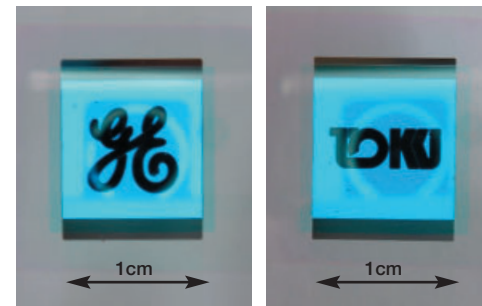
大型基板用有機EL量産製造装置

トッキ・インダストリーズ、中国での営業・サービス拠点として、上海市に『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立

当社の子会社であり、工作機械販売およびFAシステム・インテグレーター事業を手掛けるトッキ・インダストリーズ株式会社（東京都中央区）は、このたび、中国における営業・サービス拠点として、中国に現地法人『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立し、上海市工商行政管理局より営業許可証を取得、平成19年5月より営業を開始しました。『津上特機（上

海）機械貿易有限公司』は、中国に進出している電子・自動車部品関連の日系企業や、技術革新の目覚ましい地元企業を中心に、工作機械およびトッキ製品である真空技術応用製品などの生産設備の保税・保管、輸出入業務、販売、搬送から据付・保守等、幅広い事業を展開してまいります。

薄膜封止有機ELのサンプル展示をしました



GEと共同で製作した薄膜封止有機ELサンプル

当社は、GE [ゼネラル・エレクトリック社 (NY証券取引所;GE)] の中央研究所であるGEグローバル・リサーチセンター（以下GE）との「PE-CVD薄膜封止技術及び装置」の共同開発を進めていますが、この共同開発で作成した薄膜封止有機ELのサンプルをフラットパネルディスプレイ業界における世界最大の展示会であるFINETECH JAPANにて展示いたしました。当社が平成19年1月26日よりGEと共同開発を行っております『PE-CVD薄膜封止装置』は、有機エレクトロニクスを大気から封止するために必要な装置であり、今後大いに期待されている技術の一つです。GEと共同で製作した薄膜封止有機ELサンプルの展示を行うことにより、当社の取り組みに対する認知を向上させるとともに、今後の量産機の販売へとつなげてまいります。

本社事務所を移転しました

当社は、平成19年5月1日より本社事務所所在地を東京都中央区八重洲から、同八丁堀へと移転しました。本社事務所移転により、本社事務所運営費用の経費削減および全体的な業務効率並びに生産性の向上を図り、全社を挙げて取り組んでいる経営構造改革をさらに進めてまいります。



有機ELディスプレイパネル業界におきましては、携帯電話のメインディスプレイとして国内初となる有機ELディスプレイを搭載した商品が販売開始される等、活発な動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、薄膜太陽電池製造装置の開発やGEグローバル・リサーチセンターと膜封止技術および装置の共同開発、大型基板用有機EL量産製造装置の開発など、技術開発を中心に様々な施策を行ってまいりました。

しかし、当初予想した売上高は、受注の低迷や台湾企業向けの有機EL量産製造装置の出荷停止措置、中国市場向け有機EL量産製造装置の仕様変更等により大きく下回ることとなりました。

また、NC工作機械等販売事業、その他事業におきましても、台湾市場の停滞により前年同期を下回ることとなりました。

以上の背景から、当期における受注高は33億46百万円（前期比49%減）、売上高は71億94百万円（同47%減）となり、その結果受注残高は20億42百万円（同65%減）となりました。

利益面では、製造原価の低減と販管費の削減を進めましたが、売上高の減少とともに、受注損失引当金を計上したこと等により、営業損失は22億38百万円、経常損失は23億47百万円となりました。また、たな卸資産評価損を特別損失で計上したこと等により、当期純損失は47億76百万円となりました。

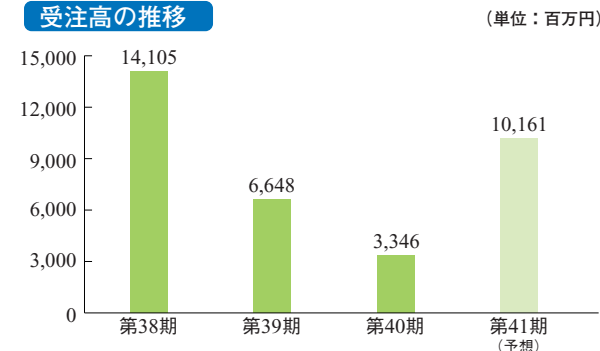
来期の見通し

これまで、有機EL業界の立ち上がりの遅れにより厳しい受注状況が続いてまいりましたが、携帯電話のメインディスプレイやMP3プレーヤーへのアクティブマトリックス型有機ELディスプレイの搭載が始まり、さらには大手家電メーカーの有機ELテレビ発売の発表もあり、受注状況が好転する兆しがようやく見えてまいりました。しかしながら、急激な市況回復は見込めない状況に変わりないことから、早期の黒字化を達成するために、固定費の大幅圧縮を含めた抜本的な構造改革を実施することといたしました。売上高は大きく増加しないものの、黒字化の達成を最重要課題としてまいります。

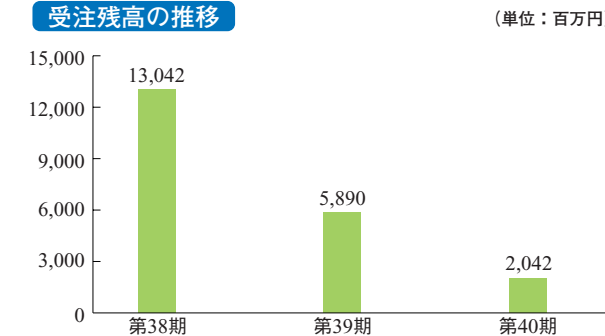
当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図り、利益配当を継続することを基本方針としておりますが、当期における期末配当を無配とさせていただきます。来期の配当につきましては、業績を勘案して判断させていただきたく存じます。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

来期の見通し	
売上高	79億16百万円
営業利益	1億23百万円
経常利益	48百万円
当期純利益	34百万円

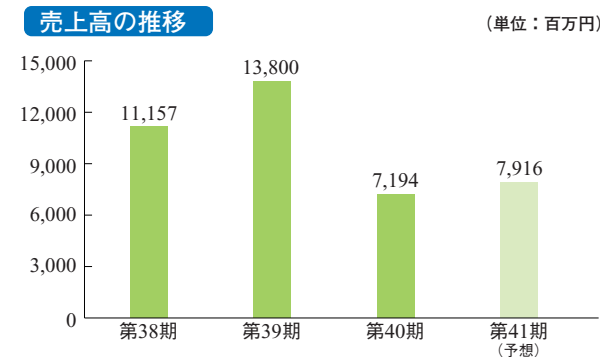
受注高の推移



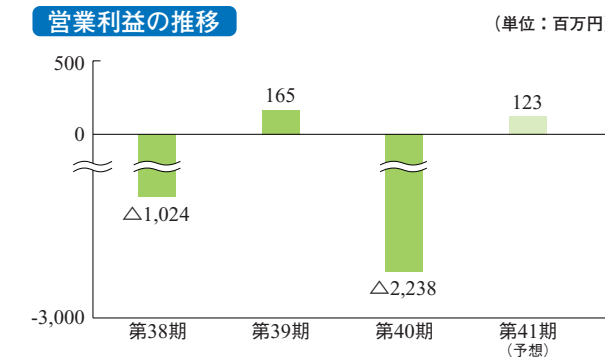
受注残高の推移



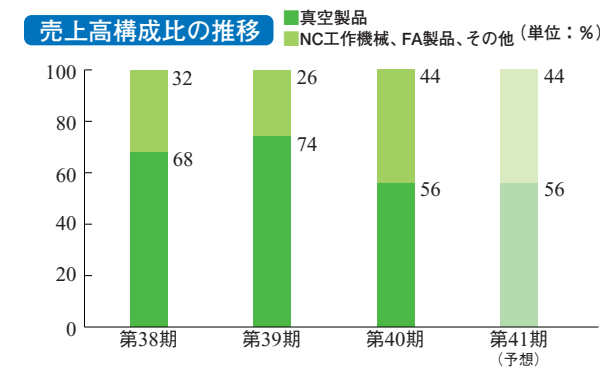
売上高の推移



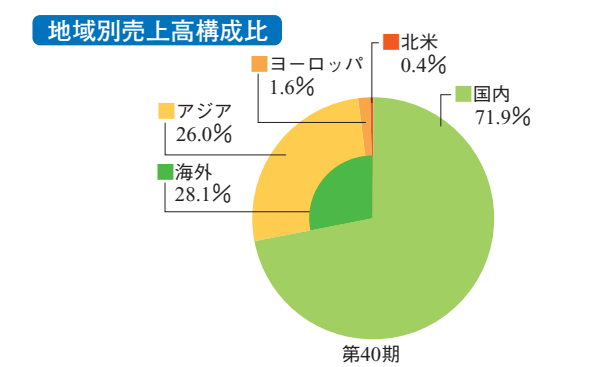
営業利益の推移



売上高構成比の推移



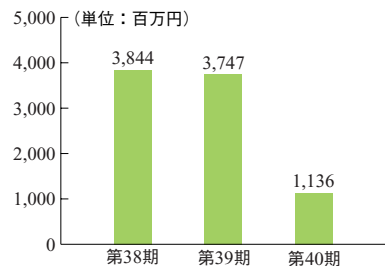
地域別売上高構成比



自己資本

1,136 百万円

期末の自己資本は、当期純損失による利益剰余金が大きく減少いたしました。今後は資本の強化と財務の安定を図ってまいります。



自己資本比率

13.0%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第40期 平成19年6月30日現在	第39期 平成18年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	4,872	10,450
固定資産	3,857	4,534
資産合計	8,730	14,985
(負債の部)		
流動負債	5,114	7,974
固定負債	2,478	3,263
負債合計	7,593	11,237
(純資産の部)		
株主資本	1,093	3,645
資本金	3,611	2,500
資本剰余金	2,416	1,475
利益剰余金	△4,737	△132
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	43	101
純資産合計	1,136	3,747
負債純資産合計	8,730	14,985

連結株主資本等変動計算書

第40期 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年6月30日残高	2,500	1,475	△132	△197	3,645	101	3,747
当期中の変動額							
新株の発行	1,111	1,111			2,223	—	2,223
欠損填補		△170	170		—	—	—
当期純損失			△4,776		△4,776	—	△4,776
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—	△57	△57
当期中の変動額合計	1,111	941	△4,605	—	△2,552	△57	△2,610
平成19年6月30日残高	3,611	2,416	△4,737	△197	1,093	43	1,136

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第40期 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日	第39期 平成17年7月1日～ 平成18年6月30日
売上高	7,194	13,800
売上原価	8,197	12,140
売上総利益又は売上総損失 (△)	△1,002	1,659
販売費及び一般管理費	1,236	1,494
営業利益又は営業損失 (△)	△2,238	165
営業外収益	52	110
営業外費用	161	140
経常利益又は経常損失 (△)	△2,347	135
特別利益	13	0
特別損失	2,301	269
税金等調整前当期純損失	4,634	133
法人税、住民税及び事業税	40	9
法人税等調整額	102	12
当期純損失	4,776	154

連結キャッシュ・フロー計算書

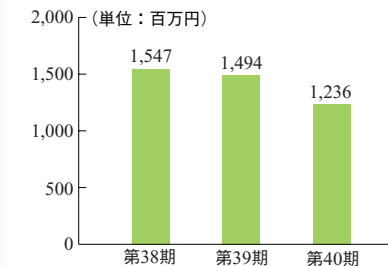
(単位：百万円)

	第40期 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日	第39期 平成17年7月1日～ 平成18年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	△3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	3,303
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	1,646	△339
現金及び現金同等物の期首残高	1,002	1,342
現金及び現金同等物の期末残高	2,649	1,002

販売費及び一般管理費

1,236 百万円

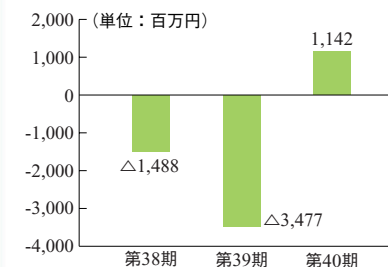
期末の販売費及び一般管理費は、258百万円の削減を行いました。これは主に、研究開発費の研究テーマを絞り込んだことによるものです。今後も経費の削減を行い、利益体質へ転換してまいります。



営業活動によるキャッシュ・フロー

1,142 百万円

これは主に、仕入債務の減少や税金等調整前当期純損失があったものの、売上債権の大幅な減少やたな卸資産評価損があったことによるものです。



単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第40期 平成19年6月30日現在	第39期 平成18年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	3,898	9,083
固定資産	4,018	4,704
資産合計	7,916	13,787
(負債の部)		
流動負債	4,420	6,878
固定負債	2,456	3,230
負債合計	6,876	10,109
(純資産の部)		
株主資本	1,016	3,607
資本金	3,611	2,500
資本剰余金	2,416	1,475
利益剰余金	△4,814	△170
自己株式	△197	△197
■ 評価・換算差額等	23	70
純資産合計	1,040	3,677
負債純資産合計	7,916	13,787

損益計算書

(単位：百万円)

	第40期 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日	第39期 平成17年7月1日～ 平成18年6月30日
売上高	4,052	10,226
売上原価	5,412	8,938
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,359	1,288
販売費及び一般管理費	944	1,140
営業利益又は営業損失(△)	△2,304	148
営業外収益	43	101
営業外費用	160	135
経常利益又は経常損失(△)	△2,421	114
特別利益	13	—
特別損失	2,293	268
税引前当期純損失	4,701	154
法人税、住民税及び事業税	8	5
法人税等調整額	104	11
当期純損失	4,814	170

株主資本等変動計算書

第40期 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

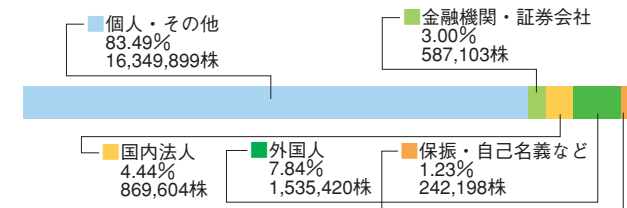
	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年6月30日残高	2,500	1,475	△170	△197	3,607	70	3,677
当期中の変動額							
新株の発行	1,111	1,111	—	—	2,223	—	2,223
欠損填補	—	△170	170	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△4,814	—	△4,814	—	△4,814
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△46	△46
当期中の変動額合計	1,111	941	△4,643	—	△2,590	△46	△2,637
平成19年6月30日残高	3,611	2,416	△4,814	△197	1,016	23	1,040

株式の状況 (平成19年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	19,584,224株
株主数	10,445名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
津上 健一	1,621,800	8.28
津上 喜久恵	1,525,000	7.78
ドイチェバンクアーゲーロンドン610	1,191,300	6.08
津上 晃寿	444,200	2.26
日本証券金融株式会社	374,000	1.90
株式会社日立ハイテクノロジーズ	360,000	1.83
自己株式	241,698	1.23
パークレイズバンクビーエルシーパークレイズキャピタル セキュリティーズエスビーエルビービーアカウント	183,200	0.93
伊藤 寛	178,000	0.90
関 裕子	125,912	0.64

会社概要 (平成19年6月30日現在)

会社概要

商号	トッキ株式会社
本店所在地	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
設立年月日	昭和42年7月29日
資本金	3,611,946,000円
主な事業内容	真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売 NC工作機械等の販売 FA製品の製造・販売
従業員	連結：193名 単独：172名

役員 (平成19年9月27日現在)

取締役 会長	津上 健一	常勤監査役	塩矢富士夫
代表取締役社長	津上 晃寿	監査役	武田 茂
取締役	小澤 文裕	監査役	松本 康
取締役	山口登志雄		
取締役	小川 光雄		
取締役	佐武 伸		

主な事業所

当社	見附工場	新潟工場	九州テクノ・サービスセンター
本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号 TEL. (03) 3551-3151	〒954-0076 新潟県見附市新幸町10番1号 TEL. (0258) 61-5050	〒950-3134 新潟県新潟市北区新崎293番26号 TEL. (025) 278-2290	〒808-0135 北九州市若松区ひびきの2番5号 情報技術高度化センター 協同研究棟301号室 TEL. (093) 695-3672

URL: <http://www.tokki.co.jp/>

トッキ・インダストリーズ株式会社

本社	〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目15番5号 TEL. (03) 3543-8841
----	---

URL: <http://www.tokki-ind.com/>

株式会社トッキテクノ

本社	〒226-0012 神奈川県横浜市緑区上山一丁目5番21号 TEL. (045) 938-5517
----	--

TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.

本社	S17 Hung Vuong 2, Ward Tan Phong, District 7, Ho Chi Minh City, Vietnam TEL. (+84) 8-410-0356
----	--